こんにちは 新社会党です

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル３階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊 新社会
2012年11月号
発行所：新社会党　発行者：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル３Ｆ
TEL 03 (5643) 6002　FAX 03 (3639) 0150
振替 ００１４０－０－１４９７２７ １カ月600円〒160円 １部150円〒40円
http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

臨時国会 野田演説　どこに「明日への責任」!?

今「やるべきこと」は 脱原発・消費税増税法撤回

10月29日開会の第１８１臨時国会で、野田首相はその所信表明演説で「明日への責任」を繰り返しました。政権維持へ開き直り、米国・財界・官僚の利益を代弁する政治姿勢をさらけ出しました。

消費税増税が画期的成果？

野田首相は、先の通常国会で3党談合による消費税増税を軸とした社会保障と税の一体改革を「断固たる意思を示した画期的成果」と自画自賛。そして野党に「やるべきことをきちんとやり抜こう」と呼びかけました。

しかし、野田首相の「やるべきこと」とは、米国と財界の要求に応えた「国策」の遂行に他なりません。

ＴＰＰで経済再生？

野田首相は日本経済の再生を「最大課題」と表明し、ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）やＦＴＡ（自由貿易協定）、消費税増税の推進を表明しました。これは大企業こそ恩恵を受けても、自らが重点分野とした環境、医療、農林業、そして中小零細企業の再生に逆行するものです。

農業はもちろん、全分野に米国基準が強要され、国内産業は大打撃を受けるのは必至です。

また消費税についても11年の滞納発生額は３２２０億円（53％）もあり、10％増税になればさらに増え、中小零細企業の倒産に拍車がかかることは目に見えています。

原発即廃止は無責任？

「福島の再生なくして日本の再生なし」と大見栄を切った野田首相。しかし実際にやっていることはそれに逆行しています。圧倒的多数の国民の要求である「原発ゼロ」を無責任と言い放ち、国会の同意なしに発足させた原子力規制委員会については一言も触れていません。福島の避難者、被災者、子どもたちの思いは野田首相に届いていません。

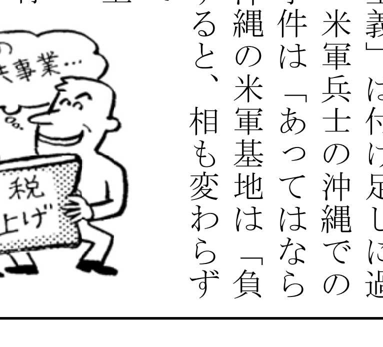
他方、昨年の震災復興予算の５９２６億円の執行率は48・８％にとどまり、第３次復興予算はばら撒き予算に化けました。「風が吹けば桶屋が儲かる」といわんばかりの予算の流用が横行しています。

沖縄県民より日米同盟？

外交・安全保障政策では「あくまで基軸は「日米同盟」とし、領土・領海問題では「不退転の決意」で国家の責務を果たすとしています。

「平和主義」は付け足しに過ぎません。米軍兵士の沖縄での女性暴行事件は「あってはならない」、沖縄の米軍基地は「負担軽減」すると、相も変わらず言葉だけで問題を糊塗しました。

国民に背を向ける野田内閣は即刻退陣すべきです。



(1988年１月18日第三種郵便物認可)　『週刊新社会』号外　2012年11月

石原前都知事　国政復帰を表明
憲法破棄へ、第三極結集か

どん詰まり政治に護憲の光を

石原慎太郎都知事が突然辞任し、新党結成と国政復帰を表明しました。マスコミは総選挙前の政治の駆け引き、第三極の行方に世論の関心を引き付けています。下野必至の民主党、与党モードの自民党、乱立する保守小党―。しかし、政策は憲法改正を軸に、民主主義を否定する似たり寄ったりの政党ばかり。こんなどん詰まり政治からの脱却こそ求められています。

右翼ナショナリストの真髄

石原都知事の最後の記者会見は、傲岸不遜を絵に描いたようでした。この日も憲法破棄論者の石原氏は、「あの醜い日本語でつづられた憲法」「あの憲法の非常にいびつな権利と義務のインバランスが日本人に我欲を培った」とまくしたてました。

石原氏はただの「反動」ではありません。米国を「アメリカ様」、中国を「シナ様」と蔑称する骨の髄からの右翼ナショナリストです。その人が「最後のご奉公」に何をしようというのでしょうか。

高齢で人並み以上の我欲

会見からは、テーマとして憲法破棄への橋渡し、尖閣諸島に船だまり建設、官僚制度の一新がうかがえます。しかし、80という高齢を考えるとあれもこれもというわけにはいきません。しかも、自らの“所信”を実現するには、口舌力に加え政党力が必要です。

そのため、石原氏は橋下大阪市長が率いる日本維新の会、みんなの党などに保守第三極の大結集を呼びかけています。その代表に名乗りでる「我欲」の強さは、たしかに並ではありません。

13年半の無駄遣い都政

石原氏は任期を2年半残して辞めました。その13年半の実績はマイナス評価がもっぱらです。経営悪化した新銀行東京に４００億円、２０１６年の夏季五輪招致に１００億円の都税を負担。尖閣購入の寄付金14億７８００万円は宙に浮き、築地市場の豊洲移転に土壌汚染対策費を含めて３９２６億円の税金を投入する計画です。

石原氏は税金を無駄遣いする都政の象徴でした。

石原政治にさようなら

そんな知事による都政が４期も続きました。しかも、一度は国政を投げ出した人物です。復帰後、まともな活動は期待できそうにありません。閉塞したこの政治状況から、「右バネ」を大きくする「笛吹き男」といった役どころでしょう。

国民の生活と民主主義の破壊を許してはなりません。脱原発、消費税増税反対など、憲法を守る政治をもり立ててください。

新社会

お問い合わせ先